経営比較分析表（令和6年度決算）

栃木県　大田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	66.52	95.01	3,740	

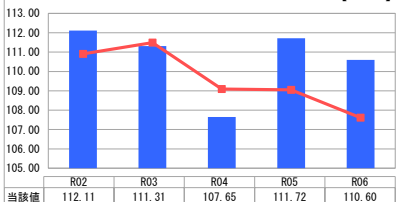
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
68,053	354.36	192.04
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
64,099	291.26	220.07

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

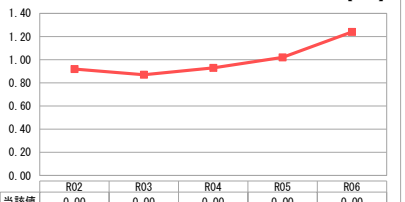
【107.26】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	112.11	111.31	107.65	111.72	110.60
平均値	110.91	111.49	109.09	109.05	107.61

②累積欠損金比率(%)

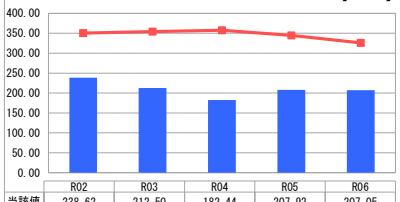
【1.61】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.92	0.87	0.93	1.02	1.24

③流動比率(%)

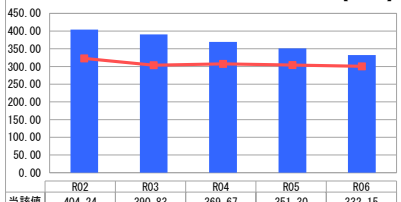
【239.69】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	238.62	212.50	182.44	207.92	207.05
平均値	350.79	354.57	357.74	344.88	326.02

④企業債残高対給水収益比率(%)

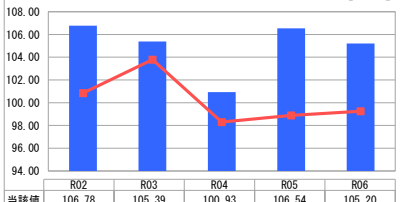
【264.86】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	404.24	390.83	369.67	351.30	332.15
平均値	322.92	303.46	307.28	304.02	300.54

⑤料金回収率(%)

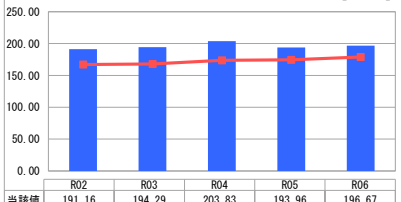
【97.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	106.78	105.39	100.93	106.54	105.20
平均値	100.85	103.79	98.30	98.89	99.25

⑥給水原価(円)

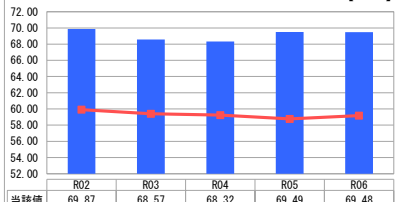
【181.66】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	191.16	194.29	203.83	193.96	196.67
平均値	167.10	167.86	173.68	174.52	178.92

⑦施設利用率(%)

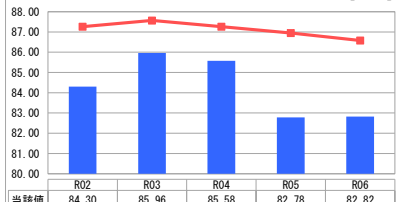
【60.21】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	69.87	68.57	68.32	69.49	69.48
平均値	59.91	59.40	59.24	58.77	59.17

⑧有収率(%)

【89.21】

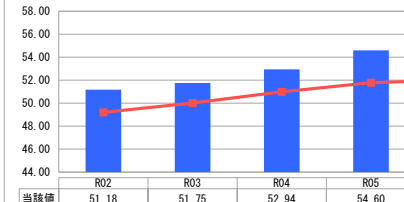


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	84.30	85.96	85.58	82.78	82.82
平均値	87.26	87.57	87.26	86.95	86.58

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

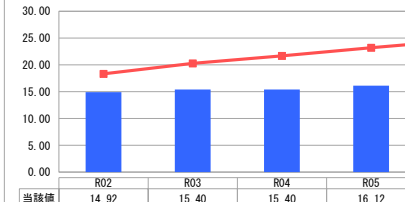
【52.41】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	51.18	51.75	52.94	54.60	55.84
平均値	49.20	50.01	50.99	51.79	52.02

②管路経年化率(%)

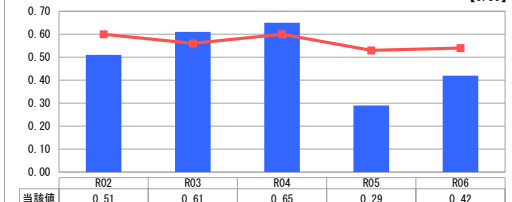
【26.78】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	14.92	15.40	15.40	16.12	16.85
平均値	18.33	20.27	21.69	23.19	24.61

③管路更新率(%)

【0.59】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.51	0.61	0.65	0.29	0.42
平均値	0.60	0.56	0.60	0.53	0.54

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①対前年度比で経常収益はほぼ横ばいであったものの、修繕費の増加等により経常費用が増加したため、経常収支比率は約1.1ポイント減少しました。
②累積欠損金はありません。
③過年度と同様、流動比率は類似団体平均を大きく下回っています。今後も給水収益の減少や修繕費等の増加により、流動比率はさらに低下する見込みです。
④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を上回っていますが、企業債残高は年々減少傾向にあります。そのため、今後も比率は減少していく見込みです。
⑤料金回収率は類似団体平均を大きく上回っており、給水に係る費用は給水収益で十分まかなえていると評価できます。
⑥給水原価は昨年度からわずかに増加しており、類似団体平均と比較しても依然として高い水準にあります。高い原価は経営圧迫の要因となるため、今後は原価管理の強化と効率的な運営が課題となります。
⑦施設利用率は類似団体平均を大きく上回っており、効率的に施設を稼働できているといえます。今後も同程度の水準を維持することに努め、必要に応じて施設のダウンサイジングも検討していきます。
⑧有収率は昨年度からほぼ横ばいで、類似団体平均との差は依然として大きい状況です。今後も漏水調査を継続するとともに、AI等の新技術を積極的に導入し、有収率の向上に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産の減価償却率は年々上昇しており、類似団体平均を上回っています。これは、管路や機械設備などの使用年数が進み、老朽化が進行していることを示しています。今後も、資産の計画的な更新と維持管理を継続していく必要があります。
②管路経年化率は昨年度から約0.7ポイント上昇しており、例年と同じペースで老朽化が進んでいます。管路の老朽化が進むと漏水や施設トラブルのリスクが高まるため、計画的な管路更新を継続的に行う必要があります。
③管路更新率は昨年度から0.13ポイント増加しましたが、依然として類似団体平均を下回っています。今後も財政状況と整備計画のバランスを考慮しつつ、管路の更新を着実に進めることが求められます。

全体総括

急速な人口減少に伴う給水需要の減少に加え、職員給与費の増加、物価高騰による営業費用の増加もあり、依然として厳しい経営状況にあります。給水収益は今後も減少が見込まれることから、将来的な需要に応じた適正規模での事業運営が求められています。

一方、施設および管路の老朽化に伴う更新需要は年々増えています。これらに対応するため、更新投資の優先順位付けや平準化を図り、計画的に施設更新を進めていくことが求められます。

また、公営企業に携わる人材の確保が困難な中、業務の効率化や運営体制の見直しも重要な課題です。

今後は、費用および収入の見込みを踏まえ、持続可能な事業運営の確保に向け、料金改定についても検討する必要があります。